

I. 京都府立大学卒業生 就業状況調査 報告書 調査概要

1. 調査の目的

京都府立大学では、2013年度から男女共同参画推進室を設置し、男女が対等な構成員として、教育、研究、地域貢献及び大学運営を行うことにより、男女共同参画社会の実現に貢献することを目指した取り組みを推進している。

本調査は、このような取り組みを一層充実させていくため、本学の卒業生の就業状況を明らかにし、今後の研究者等の支援方策や、卒業生との連携の展開を検討する基礎データを得ることを目的に、本学同窓会の協力を得て実施した。

2. 調査内容

- ・ 調査対象：本学学部卒業後、5年・10年・15年を経過した766名。
本調査はライフステージごとの職業キャリアの変化を把握することと、復職希望を持つ卒業生の現状を把握するため、子育て期と想定される卒業生（卒業後5年・10年・15年）を調査対象とした。
- ・ 調査方法：同窓会名簿から該当年度の対象者を抽出。郵送配布、回収
- ・ 調査期間：2013年11月26日（火）～12月20日（金）
- ・ 調査票配布数：766名
- ・ 有効回答数：276名（女性211名、男性65名）
- ・ 有効回収率：36.0%

3. 調査項目

- (1) 回答者の属性
- (2) 卒業・修了直後の進路
- (3) 現在の仕事
- (4) 卒業・修了直後の進路から現在の仕事の変化
- (5) 非就労者の就労意向
- (6) 仕事と家庭を両立して仕事を続けるために必要なこと
- (7) 自由記述

5. 回答者内訳

卒業年度ごとの学部別の回答状況は下記の通りである。

【卒業年度ごとの学部別回答者 (図表0-1)】

(人)

卒業年度	卒業後年数	対象学部・研究科	合計	男性	女性
平成9年度 (1997年度)	15年	文学部・文学研究科	11	3	8
		福祉社会学部・福祉社会学研究科※ ¹	9	1	8
		人間環境学部・人間環境科学研究科※ ²	34	5	29
		農学部・農学研究科	23	12	11
		女子短期大学部 ※ ³	41		41
合計			118	21	97
平成14年度 (2003年度)	10年	文学部・文学研究科	10	3	7
		福祉社会学部・福祉社会学研究科	10	2	8
		人間環境学部・人間環境科学研究科	31	6	25
		農学部・農学研究科	23	10	13
合計			74	21	53
平成19年度 (2007年度)	5年	文学部・文学研究科	7	0	7
		福祉社会学部・福祉社会学研究科	11	2	9
		人間環境学部・人間環境科学研究科	43	10	33
		農学部・農学研究科	17	9	8
合計			78	21	57
学部不明			6	2	4
総合計 (a)			276	65	211
送付数 (b)			766	241	525
有効回収率 (%) (a/b)			36.0%	26.9%	40.1%

※¹平成20年度 (2008年度)、福祉社会学部は、公共政策学部に改組。

※²平成20年度 (2008年度)、人間環境学部・農学部は、生命環境学部に改組。

※³女子短大部は平成10年 (1998年) 3月31日で廃止。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 卒業直後の進路形態と現在の就業状況

大学卒業直後の進路の形態

「正規社員・正規職員」が68.8%で最も多く、次いで「進学」13.0%となっている。「正規社員・正規職員」の割合は、男性67.7%、女性69.2%で、女性のほうが上回る。

現在の就業状況

(1) 仕事の形態

「正規社員・正規職員」が65.6%で最も多く、次いで「収入を伴う仕事にはついていない(家事手伝い、専業主婦(夫)等)」18.8%、「非常勤、パートタイム、アルバイト」6.9%、「派遣社員、契約社員、嘱託社員」4.7%、「自営・家族従業」2.9%となっている。

性別で見ると、女性の「正規社員・正規職員」の割合は58.8%となっており、全国の大学卒女性における「正規社員・正規職員」の割合とほぼ同じである。

(2) 現在の職業

性別を問わず「事務的職業」が最も多く、次いで「研究者・技術者」「その他専門職」となっている。男性では「事務的職業」(30.2%)、「研究者・技術者」(20.6%)、「その他専門職」(12.7%)の順であり、女性は「事務的職業」(45.3%)、「その他専門職」(17.3%)、「研究者・技術者」(13.3%)となっている。

「研究者・技術者」は男性(20.6%)のほうが女性(13.3%)より高いものの、女性の「研究者・技術者」の割合は全国平均(9.1%)よりも高い。

(3) 継続状況

「やめた(転職や中断再就職を含む)」が53.9%で最も多く、回答者の過半数が転職・退職をしている。一方で、「現在まで同じ仕事を同じ勤務先で続けている」が30.7%、「現在まで同じ仕事を続けているが、勤務先は変わった」は14.0%となっている。

(4) やめた理由

「やめた理由(2つまで複数回答)」を性別で見ると、女性は「転職」(29.0%)、「労働条件」(26.2%)、「結婚」(24.3%)、「キャリアアップ」(15.9%)、「妊娠・出産・育児」(15.0%)となっている一方、男性は「転職」(68.8%)、「キャリアアップ」(37.5%)、「労働条件」(31.3%)となっている。「結婚」「妊娠・出産・育児」といったライフイベントを理由として離職する男性はいない。職業キャリア形成におけるライフイベントの影響は、女性のほうが顕著である。

2. 卒業直後の仕事と現在の仕事の変化

(1) 仕事の形態（性別）

女性の「正規社員・正規職員」の割合（69.2%から58.8%）が10.4ポイント低下し、「非就職」（1.4%から24.2%）が22.8ポイント上昇している。男性では、「正規社員・正規職員」の割合が67.7%から87.7%と20.0ポイント上昇している。

(2) 職業（性別）

男性では、最も多かった「販売的職業」（31.9%から19.0%）は低下、また、2番目に多かった「研究者・技術者」（25.5%から20.6%）も低下している。これに対し、「教員」や「その他の専門職」（4.3%から12.7%）「事務的職業」（23.4%から30.2%）は上昇している。

女性では、「販売的職業」（23.2%から6.7%）は低下しているが、「研究者・技術者」の割合は、男性と違って大きな変化はみられない。一方、元々多かった「事務的職業」（37.6%から45.3%）は上昇し、女性の半数近くを占めている。また、「教員」や「その他の専門職」の割合も上昇し、男性に比べそれらの割合は高くなっている。

(3) 業種（性別）

男性では、卒業直後の仕事で最も多かった「卸売・小売業、飲食店」（21.3%から9.5%）が低下する一方、「情報・通信」や「医療・福祉」「教育・研究」「公務」の各割合が上昇し、特に「公務」については10.6%から20.6%へと10ポイント上昇している。

女性では、男性同様、「卸売・小売業、飲食店」（15.5%から4.7%）の低下率が大きい。また、「製造業」（21.0%から16.7%）も低下する一方、「医療・福祉」や「公務」の各割合は上昇し、特に「公務」は6.6%から15.3%へと8.7ポイント上昇している。

本学卒業生は、一旦就職し、その後「公務」や「医療・福祉」に関わる仕事への転職が多いことも特徴である。

3. 子育て期の女性の就業状況

子どもがいる女性のうち、過半数（53.1%）が就業しており、中でも、正規社員・正規職員の割合は37.5%である。子育て期の女性の正規社員・正規職員の割合は、全国平均（19.1%）の2倍にのぼっている。「その他の専門職」「研究者・技術者」「公務」に従事する女性が多いことがその要因であると考えられる。

4. 非就労者の就労意向

「収入を伴う仕事についていない（家事手伝い、専業主婦（夫）等）」と回答した卒業生（52名）のうち、今後、収入をとまなう仕事をしたいかについては、「そう思う」（61.5%）、

「どちらかといえばそう思う」(26.9%)を合わせた88.4%が「収入を伴う仕事をしたい」と回答している。現在の就業状況に関わらず、働く意欲は高い。

5. 仕事と家庭を両立して仕事を続けるために必要なこと

仕事と家庭を両立して仕事を続けるために必要なことを3つまで聞いたところ、いくつかの項目で性別・子どもの有無によって差が見られた。

男性は「自身の考え方や時間の使い方の工夫」が53.8%で最も多く、次いで「会社や職場での上司の理解」が50.8%となっている。女性は「家族や配偶者の理解」が54.5%で最も多く、次いで「短時間勤務制度等、ライフサイクルに沿った柔軟な働き方」が52.1%となっている。「柔軟な働き方」を選択した女性は51.2%であり、男性の27.7%に比べ、2倍近い割合となっている。

子どもの有無別で見ると、子どもがいる人では「短時間勤務制度等、ライフサイクルに沿った柔軟な働き方」が53.3%で最も多く、次いで「家族や配偶者の理解」が48.3%となっている。一方、子どもがいない人は「会社や職場での上司の理解」が56.4%で最も多く、次いで「家族や配偶者の理解」が55.1%となっており、意識や慣行を挙げている。

子どもがいる人は、「病児保育の設置」「待機園児の解消」「学童保育の充実」等、環境整備へのニーズが高い。自らの工夫、職場や家族の理解だけでは解決できない壁を職場や社会で整備する必要があることが分かる。

6. 自由記述

問8「仕事をやめようと思ったことがあるが、現在まで同じ仕事を続けている理由」(85件・回答率21.0%)は、大別すると、①やりがい・適職であると考えたから、②職場環境の改善(待遇を変更してもらった・人間関係の問題が解消された・職場環境を変えた)③家族の協力・周囲の後押し、④家族への責任、⑤経済的な理由・生活のため、⑤再就職活動の困難さ等に分けられる。

問9「仕事について京都府立大学生へのアドバイス」(115件・41.6%)は、大別すると、①就職活動に関するもの(心構え、姿勢/企業情報の把握/就職のために必要な経験)、②職業生活に対するもの(職業観形成の重要性・心構え/人間関係)、③女性の生き方と仕事に関するもの、④仕事と家庭との両立に関するもの(ワーク・ライフ・バランス)、⑤学生生活の過ごし方に関するものに分けられる。特に、③、④は女性からの回答が多く、就職、転職、就業継続、結婚、出産、再就職のライフサイクルの節目で決断を迫られることが多い女性の現状が窺える。

なお、自由記述欄の回答率は高く、母校に対する卒業生の真摯な思いが伝わってくる内容である。改めて、卒業生へ感謝の意を申し上げたい。

7. 留意点

本調査は、卒業後 5 年、10 年、15 年の同窓生を対象とした標本調査であること、卒業後 15 年の回答者のみ女子短大学部の卒業生が含まれることから、調査結果には統計的誤差が生じることがあることに留意いただきたい。